

第3回基本政策部会 議事要旨

1. 日時：平成26年9月26日（金） 10：00－12：00
2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
3. 出席者
  - (1) 委員  
中須賀部会長、山川部会長代理、片岡委員、久保委員、後藤委員、白坂委員、松井委員
  - (2) 政府側  
小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官
  - (3) その他  
山崎宇宙政策委員会委員
4. 議事要旨
  - (1) 宇宙政策委員会の議事概要等について（報告）  
資料1及び参考資料1から4に基づき、事務局から報告があった。
  - (2) 新宇宙基本計画に盛り込むべき事項及び平成27年度概算要求に関する関係府省ヒアリング

[衛星測位分野]

衛星測位分野について、関係府省からヒアリングを行った。委員から以下のような意見があった。

- 準天頂衛星の7機体制整備に向けて、具体的な目標年度を定めるべき。利用拡大に向けては、各省庁の協力が必要であり、海外への展開戦略も計画に盛り込むべき。
- 準天頂衛星システムの利用拡大に向けて、利活用人材の育成支援や産業界に対する情報の周知が重要。
- 6年後の東京オリンピック・パラリンピックで利用されれば、大きなインパクトがあるので、実際の利活用に向けて取り組む必要がある。
- 7機体制が社会インフラとして確立する際には、バックアップ等、衛星故障時の措置も考える必要があるのではないか。

[リモートセンシング分野]

リモートセンシング分野について、資料3に基づき内閣官房から、資料4に基づき環境省から補足説明があった後、関係府省からヒアリングを行った。委員から以下のような意見があった。

- 安全保障のためのリモートセンシング衛星の利用には抗たん性向上が必要であり、衛星に係る省庁間の連携が重要である。

○防衛省においては、自らのリソースに閉じることなく、他省のリソースも活用することを通じて、利用を拡大していくべき。

○安全保障分野における大学との連携については、まだ大学側が対応できていない部分もある。

○平成 27 年度概算要求には即応型小型衛星に係る要求がないが、防衛省において調査研究を進めていることから、防衛省が中心となって推進すべき。

[通信放送分野]

通信放送分野について、関係府省からヒアリングを行った。委員から、以下のような意見があった。

○周波数がひっ迫している状況を踏まえ、周波数の利用状況を念頭においた方策が重要。

○通信放送衛星はマーケットの中心であり、関係府省による支援策を示すべき。

[全体について]

○自律的な宇宙インフラを有していることは、抗たん性を高め、抑止力にもつながることから大きな価値がある。

以 上